

平成19年12月期 決算短信

平成20年2月13日

上場会社名 株式会社エイアンドティー 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6722 URL <http://www.aandt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磯村 健二 TEL (045)317-1252
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 黒澤 研治 配当支払開始予定日 平成20年3月28日
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	7,467	6.5	786	74.3	769	77.1	276	10.2
18年12月期	7,010	3.0	451	64.4	434	62.0	250	69.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	44	15	—	—	9.6	12.6	10.5
18年12月期	40	06	—	—	9.4	7.1	6.4

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 ー百万円 18年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期	6,038	2,991	2,991	49.5	478	09	
18年12月期	6,186	2,777	2,777	44.9	443	85	

(参考) 自己資本 19年12月期 2,991百万円 18年12月期 2,777百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	499	△164	109	968
18年12月期	723	△86	△580	524

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
18年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	8 00	8 00	50	20.0	1.9
20年12月期(予想)	—	8 00	8 00	—	15.2	—

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,660	△5.1	250	△49.2	238	△50.9	135	63.5	21	58
通期	7,524	0.8	620	△21.2	600	△22.0	330	19.5	52	74

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 6,257,900株 18年12月期 6,257,900株
- ② 期末自己株式数 19年12月期 800株 18年12月期 800株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	6,675	7.3	693	97.7	676	102.0	219	13.5
18年12月期	6,222	2.9	351	132.1	335	129.0	193	147.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	35	06	—	—
18年12月期	30	88	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期	5,723		2,719		47.5	434	60	
18年12月期	5,936		2,561		43.2	409	45	

（参考）自己資本 19年12月期 2,719百万円 18年12月期 2,561百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,257	△6.0	235	△47.7	223	△49.5	127	119.0	20	30
通期	6,705	0.4	570	△17.8	550	△18.7	302	37.9	48	35

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値とは異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、景気拡大が継続したものの、各国金融市場が波乱に見舞われた影響を受け、企業業績や個人消費に先行き不安が台頭することとなりました。

医療業界におきましては、病院の一般病床と療養病床への機能分化、特定機能病院への疾病毎の包括払い制度導入が一部民間病院へも拡大されるなど、継続して医療制度改革が進められております。また、医療の24時間化などの医療サービス面と医療過誤、医療ミスといった医療に対する信頼面への社会的な関心が高まっており、医療施設は、従来にも増して、品質管理・コスト管理・リスク管理・知識管理が求められております。

このような状況の下におきまして、当社グループは、病院の検査室を中心にリエンジニアリングを積極的にサポートしてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、臨床検査機器システム（臨床検査情報システム・検体検査自動化システム）及び消耗品の販売が順調に推移し、7,467,510千円（前連結会計年度比6.5%増）となりました。利益面におきましては、臨床検査情報システムを中心とした製造原価の低減及び経費削減により販売費及び一般管理費が減少したことにより、営業利益は786,927千円（同74.3%増）、経常利益は769,327千円（同77.1%増）となりました。一方、当期純利益は退職給付制度変更に伴う損失を特別損失として計上したことにより276,249千円（同10.2%増）となりました。

当連結会計年度の販売実績を事業の製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	増減率（%）
臨床検査試薬	2,466,316	△6.5
臨床検査機器システム	3,872,464	15.5
その他	1,128,729	10.6
合計	7,467,510	6.5

〔次期の見通し〕

臨床検査業界におきましては、継続して医療制度改革が進められ、企業間競争を始めとした市場環境は、ますます厳しくなると予想されます。このような状況の下、当社グループは、国内外の販路拡大、研究開発の迅速化、製造原価の低減などの取り組みを通じて、業容の拡大を図っていく所存であります。

次期の業績見通しといたしましては、臨床検査情報システムを中心とした業容の拡大を目指しておりますが、原材料費の高騰や人件費増加による製造原価の上昇も予想され、売上高7,524,000千円、営業利益620,000千円、経常利益600,000千円、当期純利益330,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ147,874千円減少し、6,038,944千円となりました。流動資産は、同38,767千円の減少、固定資産は、同109,108千円の減少となりました。

流動資産の減少の主な要因は、たな卸資産が117,439千円減少したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、繰延税金資産が106,309千円減少したことによるものです。

（負債）

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末と比べ362,093千円減少し、3,047,492千円となりました。流動負債は、同34,702千円の増加、固定負債は、同396,795千円の減少となりました。

流動負債の増加の主な要因は、未払金と短期借入金がそれぞれ328,624千円と260,000千円増加した一方、支払手形及び買掛金が541,904千円減少したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、役員退職慰労引当金が217,060千円減少したことによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度末と比べ214,219千円増加し、2,991,452千円となりました。純資産増加の主な要因は、当期純利益を276,249千円計上したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ443,221千円増加（前連結会計年度比688.9%増）し、当連結会計年度末には968,153千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、499,976千円（前連結会計年度比30.8%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益489,427千円が計上されたことによるものであります。前連結会計年度と比較してキャッシュ・フローが減少した主な要因は、仕入債務の増加が減少に転じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、164,439千円（前連結会計年度比91.1%増）となりました。これは主に有形固定資産101,464千円及び投資有価証券55,731千円を取得したことによるものであります。前連結会計年度と比較してキャッシュ・フローが減少した主な要因は、前連結会計年度では、保険積立金の解約による収入がありましたが、当連結会計年度においては、投資有価証券の取得による支出があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は、109,943千円（前連結会計年度は580,468千円の使用）となりました。これは主に長短借入金160,000千円増加する一方、配当金を50,056千円支払ったためであります。前連結会計年度と比較してキャッシュ・フローが大きく増加した主な要因は、前連結会計年度では、営業活動による資金の一部を有利子負債の返済に充当しましたが、当連結会計年度においては、借入金を増加させたことによるものです。

〔キャッシュ・フロー関連指標の推移〕

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率（%）	42.3	44.9	49.5
時価ベースの自己資本比率（%）	43.6	42.0	42.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.7	1.9	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.1	48.8	26.4

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

※いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関しましては、各事業年度の収益状況及び事業の将来計画を総合的に勘案し、継続的な安定配当の実施を基本方針としております。

当社は剰余金の配当を、年1回期末配当として行うことを基本方針としており、当剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、研究開発分野への投資を通じ、将来の収益力の強化につなげていくことを中心に、財務体質の強化など、今後における当社グループの事業展開に役立ててまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記基本方針並びに当期の業績等を勘案いたしまして、1株につき8円を予定しております。なお、本件につきましては、平成20年3月27日開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましては、引き続き上記基本方針に基づき実施する予定であり、1株につき8円の期末配当金を計画しております。なお、次期は平成20年5月25日に創立30周年を迎えるにあたり、記念配当の実施を検討しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業を展開していく上で、経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、以下に記載しております事項が当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載事項以外にも投資家の判断に影響を及ぼす可能性のあるリスクは存在します。

なお、記載しております事項は、平成19年12月期決算発表日（平成20年2月13日）現在において当社グループが判断したものであります。

①医療制度改革の影響について

医療業界におきましては、病院の一般病床と療養病床への機能分化及び特定機能病院への疾病毎の包括払い制度導入が一部の民間病院へも拡大されるなど、継続して医療制度改革が進められております。このため、企業間競争を始めとした市場環境は、ますます厳しくなると予想されております。

当社グループは、患者へのサービスが低下することなく医療コスト削減を実現できるよう、病院の検査室を中心にリエンジニアリングを積極的にサポートしていく方針であります。当社グループの経営成績及び財政状態は、このような医療制度改革の影響を受ける可能性があります。

②法的規制・品質保証について

当社グループが取り扱う製品のうち医療機器及び体外診断用医薬品等は、薬事法等による規制を受けております。製品の品質に問題が生じた場合、患者に健康被害を及ぼす可能性があるため、医療機器及び体外診断用医薬品等の製造及び販売段階では、品質、有効性及び安全性の確保が必要であります。

当社グループは、製品特性に応じた適度な品質を確保できるよう、品質管理に全力を挙げて取り組んでおり、過去において事業の継続に重要な支障をきたす要因は発生しておりませんが、今後何らかの要因でこのような事実が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

③経営成績の変動について

当社グループの経営成績は、臨床検査機器システム大型案件等の売上計上時期によって、上半期と下半期で大きな変動が生じる場合があります。

連結財務諸表に基づく最近2年間における当社グループの上半期及び下半期の業績は、次のとおりであります。

	平成18年12月期				平成19年12月期			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
売上高	3,005,072	42.9	4,005,409	57.1	3,857,868	51.7	3,609,642	48.3
臨床検査試薬	1,290,194	48.9	1,346,170	51.1	1,194,502	48.4	1,271,813	51.6
臨床検査機器システム	1,204,472	35.9	2,149,201	64.1	2,032,164	52.5	1,840,299	47.5
その他	510,406	50.0	510,037	50.0	631,201	55.9	497,528	44.1
営業損益	132,338	29.3	319,198	70.7	492,446	62.6	294,481	37.4
経常損益	127,956	29.4	306,561	70.6	484,372	63.0	284,955	37.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 構成比は、通期に対する比率であります。

④研究開発について

当社グループは、新製品の上市、新技術の確立を目指して、積極的に研究開発を行っております。臨床検査業界におきましては、今後ますます企業間競争の激化による価格競争が続くことが予想され、新製品の開発、新技術の確立が遅延したり断念せざるを得ない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

⑤知的所有権について

当社グループが開発・販売する製品及びプログラムに関し、他社の所有する特許権等の知的所有権を侵害した場合、当該侵害に対する損害賠償責任が発生する可能性があります。

当社グループでは、社内のチェック体制の強化により他社の知的所有権を侵害しないよう努めており、過去において侵害に係る係争事件等は発生しておりませんが、今後当該事項が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループにおいては、当社グループの自社技術に係る特許権等の取得を積極的に推進しておりますが、これら知的所有権に関し、今後他社から当該権利を侵害される事態が発生した場合、係争事件への発展も含め当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

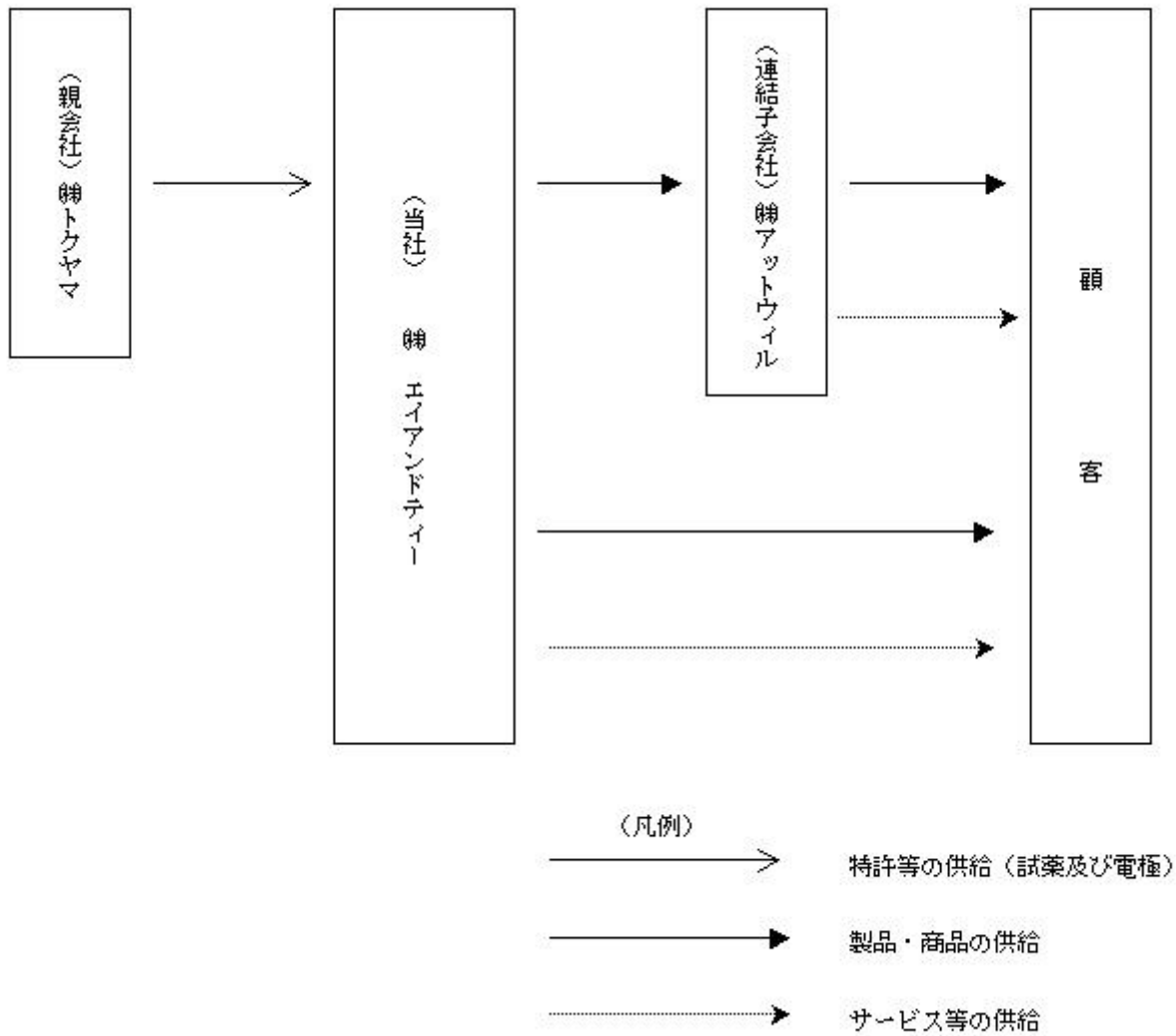
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 1 社で構成され、当社は臨床検査試薬及び臨床検査機器システム（検体検査装置・臨床検査情報システム・検体検査自動化システム）の開発・製造・販売を主たる業務とし、事業活動を展開しております。また、当社は、親会社である株式会社トクヤマから特許等の供給を受けております。

当社グループの事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一の事業であり、当社が主に製品の開発、製造、販売を担当し、一部製品及び商品（臨床検査試薬及び小型検体検査装置等）の販売、カスタマサポート事業を連結子会社が担当しております。

なお、単一の事業であることにより、事業の種類別セグメントによる記載を省略しております。

以上の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業倫理の向上、法令遵守を徹底したうえで、「医療の質の向上と医療コストの削減に貢献する」との基本的立場に立って、より良い製品・より良いサービスを提供することで、医療の維持・発展に寄与し、医療を通じて社会に貢献したいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、着実な事業の拡大の下で、本業の収益力強化を重視した経営を目指しております。当面の具体的な数値目標としましては、売上高経常利益率10%の継続的な達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

現在の日本の医療は大きな変革期にあり、少子高齢化、医療の高度化、そして厚生労働省が推進する「医療に関するIT化への計画」等、医療業界は今まさに決断と対応を迫られております。そしてそのためのソリューション（解決手段）が必要とされています。

このような事業環境の中で、当社グループは、機能性化合物合成から臨床検査情報システムまで、検査室の全領域をカバーする製品を開発し、同時に開発から製造・販売・カスタマサポートまで優れた企業とアライアンスすることにより、臨床検査全体のマネジメントに基づいた、検査室のリエンジニアリングをサポートしてまいります。

なお、主な取り組みにつきましては、次のとおりであります。

①コンサルティング業務の取り組み

現在、病院事業を医療サービスと位置づけ、サービスの向上、24時間化、アメニティーの充実等、日夜改革の努力を怠らない病院が増えてきております。当社グループとしましては、臨床検査専門メーカーの立場で新たに運営のコンサルティングからシステムの構築・維持まで検査室をトータルにコーディネートする業務の体制を整え、病院内で検体検査を実施し、患者へのサービスが低下することなく医療コスト削減を実現できるよう、ユーザーである病院と共に研究を重ねております。

また、これからの医療におけるビジネスは、ノウハウ（検査室マネジメントノウハウ・IT化ノウハウ）と製品を総合的に提供する事業（Consulting & Facility Service）へと段階的にシフトしていくと考えており、新たな領域への事業拡大を進めてまいります。

②研究開発の迅速化

臨床検査業界におきましては、今後ますます企業間競争の激化による価格競争が続くことが予想され、開発遅延による事業機会の損失は、当社グループの業績に影響を及ぼす虞があります。

当社グループとしましては、研究開発から製造・販売に至る一連の事業活動を常に効率的に見直し、市場の変革スピードに適切に対応し、高付加価値の新製品の開発及び製造原価の低減に取り組んでまいります。

③事業のグローバル化を推進

国内においては、ノウハウ（検査室マネジメントノウハウ・IT化ノウハウ）と製品を総合的に提供する事業（Consulting & Facility Service）を推進し、着実に事業を拡大していくことを目指しておりますが、さらなる成長を実現していくためには、グローバル市場への展開が必須と考えております。そのため、今後も、海外マーケットのニーズにあった特徴のある製品の開発及びグローバルな販売網の開拓を進めてまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規程するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載された事項と本項に関する記載事項とが重複するため、開示を省略しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		570,931		1,014,153		
2. 受取手形及び売掛金	※3	2,939,665		2,497,943		
3. たな卸資産		932,961		815,522		
4. 繰延税金資産		74,711		147,465		
5. その他		67,450		62,480		
貸倒引当金		△9,636		△248		
流動資産合計		4,576,084	74.0	4,537,317	75.1	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	740,227		763,192		
減価償却累計額		374,269	365,958	398,664	364,528	
(2) 機械装置及び運搬具		225,462		229,036		
減価償却累計額		177,373	48,088	190,377	38,658	
(3) 土地	※2		356,158		356,158	
(4) 建設仮勘定			518		—	
(5) その他		813,638		853,526		
減価償却累計額		662,923	150,714	707,133	146,392	
有形固定資産合計			921,437		905,737	15.0
2. 無形固定資産			58,337		58,037	1.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			50,000		85,775	
(2) 投資不動産	※1,2		299,577		294,741	
(3) 繰延税金資産			178,929		72,620	
(4) その他			102,451		84,715	
投資その他の資産合計			630,959	10.2	537,851	8.9
固定資産合計			1,610,734	26.0	1,501,626	24.9
資産合計			6,186,818	100.0	6,038,944	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,170,588		628,684	
2. 短期借入金	※2	1,040,000		1,300,000	
3. 未払金		—		546,398	
4. 未払法人税等		128,488		86,406	
5. 賞与引当金		5,188		5,728	
6. その他		318,707		130,456	
流動負債合計		2,662,972	43.0	2,697,674	44.7
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	280,000		180,000	
2. 退職給付引当金		216,140		—	
3. 役員退職慰労引当金		217,060		—	
4. その他		33,412		169,817	
固定負債合計		746,612	12.1	349,817	5.8
負債合計		3,409,585	55.1	3,047,492	50.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		577,610	9.3	577,610	9.6
2. 資本剰余金		554,549	9.0	554,549	9.2
3. 利益剰余金		1,645,478	26.6	1,871,671	30.9
4. 自己株式		△405	△0.0	△405	△0.0
株主資本合計		2,777,233	44.9	3,003,426	49.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	△11,974	△0.2
評価・換算差額等合計		—	—	△11,974	△0.2
純資産合計		2,777,233	44.9	2,991,452	49.5
負債純資産合計		6,186,818	100.0	6,038,944	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1, 2		7,010,482	100.0		7,467,510	100.0	
II 売上原価			3,364,197	48.0		3,580,145	47.9	
売上総利益			3,646,284	52.0		3,887,364	52.1	
III 販売費及び一般管理費			3,194,747	45.6		3,100,436	41.6	
営業利益			451,536	6.4		786,927	10.5	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			176			691		
2. 受取配当金			1,000			1,862		
3. 投資不動産賃貸収入			10,503			11,992		
4. その他			5,547	17,228	0.2	4,183	18,729	0.3
V 営業外費用								
1. 支払利息			15,753			18,400		
2. 固定資産除却損			3,691			2,260		
3. 投資不動産賃貸費用			6,809			7,131		
4. 手形売却損			3,561			5,659		
5. その他			4,429	34,247	0.4	2,878	36,329	0.5
経常利益				434,517	6.2		769,327	10.3
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益			—			9,388		
2. 役員退職慰労引当金戻入益			2,640	2,640	0.0	—	9,388	0.1
VII 特別損失								
1. 退職給付制度変更に伴う損失		—			279,984			
2. その他		—	—	—	9,304	289,289	3.8	
税金等調整前当期純利益			437,157	6.2		489,427	6.6	
法人税、住民税及び事業税		188,291			171,638			
法人税等調整額		△1,831	186,460	2.6	41,538	213,177	2.9	
当期純利益			250,697	3.6		276,249	3.7	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	577,610	554,549	1,444,844	—	2,577,004	2,577,004
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			△50,063		△50,063	△50,063
当期純利益			250,697		250,697	250,697
自己株式の取得				△405	△405	△405
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	200,634	△405	200,228	200,228
平成18年12月31日 残高 (千円)	577,610	554,549	1,645,478	△405	2,777,233	2,777,233

当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	577,610	554,549	1,645,478	△405	2,777,233	—	—	2,777,233
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△50,056		△50,056			△50,056
当期純利益			276,249		276,249			276,249
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額 (純額)						△11,974	△11,974	△11,974
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	226,192	—	226,192	△11,974	△11,974	214,218
平成19年12月31日 残高 (千円)	577,610	554,549	1,871,671	△405	3,003,426	△11,974	△11,974	2,991,452

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		437,157	489,427
減価償却費		151,843	134,319
貸倒引当金の増減額		2,908	△9,388
退職給付引当金の増減額		55,184	31,918
役員退職慰労引当金の増減額		△114,290	—
受取利息及び受取配当金		△1,176	△2,553
支払利息		15,753	18,400
固定資産除却損		3,691	2,260
退職給付制度変更に伴う損失		—	279,984
売上債権の増減額		△117,363	441,721
たな卸資産の増減額		45,026	117,438
仕入債務の増減額		365,331	△544,021
その他		17,552	160,748
小計		861,618	1,120,256
利息及び配当金の受取額		1,076	2,553
利息の支払額		△14,829	△18,915
退職給付制度変更に伴う支払額		—	△389,964
法人税等の支払額		△124,836	△213,953
営業活動によるキャッシュ・フロー		723,029	499,976

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△46,000	△46,000
定期預金の払戻による収入		46,010	46,000
有形固定資産の取得による支出		△125,183	△101,464
無形固定資産の取得による支出		△13,430	△14,021
投資不動産の取得による支出		△6,668	—
投資有価証券の取得による支出		—	△55,731
貸付けによる支出		△280	△499,311
貸付金の回収による収入		20,659	499,577
保険積立金の解約による収入		40,750	—
その他		△1,892	6,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		△86,035	△164,439
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		3,500,000	5,200,000
短期借入金の返済による支出		△3,900,000	△4,900,000
長期借入れによる収入		100,000	—
長期借入金の返済による支出		△230,000	△140,000
自己株式の取得による支出		△405	—
配当金の支払額		△50,063	△50,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		△580,468	109,943
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△344	△2,257
V 現金及び現金同等物の増減額		56,181	443,221
VI 現金及び現金同等物の期首残高		468,750	524,931
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	524,931	968,153

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)アットウィル 子会社はすべて連結の範囲に含めております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの _____ 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 主として移動平均法による原価法 イ. 有形固定資産及び投資不動産 建物………定額法 建物以外…定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 ロ. 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 同左 イ. 有形固定資産及び投資不動産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 ロ. 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 売掛債権及びその他の金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 常用パートに対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年10月1日をもって適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>なお、当該制度間の移行に伴う退職給付債務清算による利益88,953千円、退職金割増支給による損失49,667千円及び厚生年金基金からの脱退に伴う特別掛金の拠出による損失319,270千円の合計額（純額）279,984千円を、特別損失の「退職給付制度変更に伴う損失」として計上しております。</p> <p>また、これらの退職給付制度の変更に伴う未払金の当連結会計年度末残高として、流動負債の「未払金」に51,545千円、固定負債の「その他」に86,534千円、それぞれ計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理</p> <p>(5) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項</p>	<p>ニ. 役員退職慰労引当金</p> <p>平成17年12月期に係わる定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、当該株主総会日までの職務執行の対価部分を支給すべき退職慰労金の額として決定し、当該金額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ニ. 役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,777,233千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,000千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「業務受託収入」は当連結会計期間において、金銭的重要性が乏しいため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「業務受託収入」は180千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「手形売却損」は、当連結会計年度において、金銭的重要性が増加したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「手形売却損」は1,439千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>平成17年12月期に係わる定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>従来、廃止に伴い決定した要支給額(当連結会計年度末残高217,060千円)を固定負債の「役員退職慰労引当金」として表示しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会 改正平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことにより、当連結会計年度末から流動負債の「未払金」に170,000千円、固定負債の「その他」に47,060千円、それぞれ計上しております。</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「未払金」は、当連結会計年度において、金銭的重要性が増加したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている「未払金」は217,774千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
※1	投資不動産減価償却累計額 136,487千円	※1	投資不動産減価償却累計額 141,324千円
※2	担保に供している資産 建物 122,539千円 土地 188,412 投資不動産 287,489 計 598,441千円	※2	担保に供している資産 建物 118,076千円 土地 188,412 投資不動産 283,653 計 590,141千円
	(対応する債務) 短期借入金及び長期借入金 560,000千円 なお、上記物件は、根抵当権(極度額560,000千円) が設定されております。		(対応する債務) 短期借入金及び長期借入金 560,000千円 なお、上記物件は、根抵当権(極度額560,000千円) が設定されております。
※3	連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手 形交換日をもって決済処理しております。なお、当連 結会計年度末日が金融機関の休日でありましたため、 次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高 に含まれております。 受取手形 105,936千円	※3	連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手 形交換日をもって決済処理しております。なお、当連 結会計年度末日が金融機関の休日でありましたため、 次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高 に含まれております。 受取手形 26,643千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 給与・賞与 746,107千円 賞与引当金繰入額 1,138 退職給付費用 112,305 役員退職慰労引当金繰入額 7,040 研究開発費 923,524 貸倒引当金繰入額 2,908	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 給与・賞与 809,617千円 賞与引当金繰入額 1,150 退職給付費用 72,084 研究開発費 857,044
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 923,524千円	※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 857,044千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,257,900	—	—	6,257,900
合計	6,257,900	—	—	6,257,900
自己株式				
普通株式(注)	—	800	—	800
合計	—	800	—	800

(注) 普通株式の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	50,063	8	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	50,056	利益剰余金	8	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,257,900	—	—	6,257,900
合計	6,257,900	—	—	6,257,900
自己株式				
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	50,056	8	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	50,056	利益剰余金	8	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成18年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金 570,931 千円	現金及び預金 1,014,153 千円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△46,000</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△46,000</u>
現金及び現金同等物 <u>524,931</u>	現金及び現金同等物 <u>968,153</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">9,348</td> <td style="text-align: center;">3,615</td> <td style="text-align: center;">5,733</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">253,686</td> <td style="text-align: center;">121,716</td> <td style="text-align: center;">131,970</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">48,391</td> <td style="text-align: center;">31,849</td> <td style="text-align: center;">16,542</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">311,427</td> <td style="text-align: center;">157,181</td> <td style="text-align: center;">154,245</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 機械装置及び運搬具	9,348	3,615	5,733	(有形固定資産) その他	253,686	121,716	131,970	(無形固定資産)	48,391	31,849	16,542	合計	311,427	157,181	154,245	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5,703</td> <td style="text-align: center;">1,945</td> <td style="text-align: center;">3,757</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">226,963</td> <td style="text-align: center;">133,117</td> <td style="text-align: center;">93,846</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">31,423</td> <td style="text-align: center;">21,731</td> <td style="text-align: center;">9,692</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">264,090</td> <td style="text-align: center;">156,794</td> <td style="text-align: center;">107,295</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 機械装置及び運搬具	5,703	1,945	3,757	(有形固定資産) その他	226,963	133,117	93,846	(無形固定資産)	31,423	21,731	9,692	合計	264,090	156,794	107,295
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
(有形固定資産) 機械装置及び運搬具	9,348	3,615	5,733																																						
(有形固定資産) その他	253,686	121,716	131,970																																						
(無形固定資産)	48,391	31,849	16,542																																						
合計	311,427	157,181	154,245																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
(有形固定資産) 機械装置及び運搬具	5,703	1,945	3,757																																						
(有形固定資産) その他	226,963	133,117	93,846																																						
(無形固定資産)	31,423	21,731	9,692																																						
合計	264,090	156,794	107,295																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 56,887千円 1年超 <u>100,185千円</u> 合計 157,073千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 47,689千円 1年超 <u>61,810千円</u> 合計 109,500千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 88,208千円 減価償却費相当額 84,344千円 支払利息相当額 3,304千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 59,155千円 減価償却費相当額 56,539千円 支払利息相当額 2,413千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 優先株式	50,000

当連結会計年度(平成19年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	55,731	35,775	△19,956
	合計	55,731	35,775	△19,956

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 優先株式	50,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成19年10月に確定拠出年金制度に移行いたしました。また、この移行に先立ち、平成19年3月に全国計機厚生年金基金から脱退しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(1) 退職給付債務	△893,182	—
(2) 年金資産	560,409	—
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△332,773	—
(4) 未認識数理計算上の差異	116,632	—
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	△216,140	—
(6) 前払年金費用	—	—
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	△216,140	—

(注) 1. 総合型年金基金の年金資産の持分相当額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
総合型年金基金の年金資産の持分相当額 (千円)	2,078,242	—

(注) 年金資産の持分相当額は、掛金拠出割合により算出しております。

2. 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への全部移行に伴う影響額は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
退職給付債務の減少 (千円)	955,629
年金資産の減少 (千円)	609,726
未認識数理計算上の差異 (千円)	97,844
退職給付引当金の減少 (千円)	248,059

(注) 確定拠出年金制度への資産移換額 (未払額を含む。) は768,831千円であります。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
退職給付費用	233,934	154,680
(1) 勤務費用	169,573	89,593
(2) 利息費用	16,909	13,397
(3) 期待運用収益(減算)	△3,833	△3,152
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	51,284	36,983
(5) 確定拠出年金への掛金支払額	—	17,857

(注) 1. 「(1)勤務費用」には、前連結会計年度では総合型年金基金への拠出金額80,483千円及び受入出向者に対する出向元への支払額9,583千円を含めており、当連結会計年度では総合型年金基金への拠出金額19,648千円及び受入出向者に対する出向元への支払額10,130千円を含めております。

2. 当連結会計年度において、上記の退職給付費用以外に、制度間の移行に伴う退職給付債務清算による利益88,953千円、退職金割増支給による損失49,667千円及び厚生年金基金からの脱退に伴う特別掛金の拠出による損失319,270千円の合計額(純額)279,984千円を、特別損失の「退職給付制度変更に伴う損失」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	—
(2) 期待運用収益率(%)	0.75	—
(3) 退職給付費用の期間配分方法	期間定額基準	—
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	—

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">86,824 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,243</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">86,456</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">40,045</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,975</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,545 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,405 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,139 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△497 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△497 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">253,641 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">74,711 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">178,929</td> </tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	86,824 千円	ソフトウェア	14,243	退職給付引当金	86,456	たな卸資産評価損	40,045	その他	27,975	小計	255,545 千円	評価性引当額	△1,405 千円	計	254,139 千円	繰延税金負債		特別償却準備金	△497 千円	計	△497 千円	繰延税金資産の純額	253,641 千円	流動資産－繰延税金資産	74,711 千円	固定資産－繰延税金資産	178,929	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">86,824 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度変更に伴う移 換金等未拠出額</td> <td style="text-align: right;">55,231</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">34,878</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,113</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,467</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,515 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△6,394 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,120 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△35 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△35 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">220,085 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">147,465 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">72,620</td> </tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労金	86,824 千円	退職給付制度変更に伴う移 換金等未拠出額	55,231	たな卸資産評価損	34,878	ソフトウェア	15,113	その他	34,467	小計	226,515 千円	評価性引当額	△6,394 千円	計	220,120 千円	繰延税金負債		特別償却準備金	△35 千円	計	△35 千円	繰延税金資産の純額	220,085 千円	流動資産－繰延税金資産	147,465 千円	固定資産－繰延税金資産	72,620
繰延税金資産																																																													
役員退職慰労引当金	86,824 千円																																																												
ソフトウェア	14,243																																																												
退職給付引当金	86,456																																																												
たな卸資産評価損	40,045																																																												
その他	27,975																																																												
小計	255,545 千円																																																												
評価性引当額	△1,405 千円																																																												
計	254,139 千円																																																												
繰延税金負債																																																													
特別償却準備金	△497 千円																																																												
計	△497 千円																																																												
繰延税金資産の純額	253,641 千円																																																												
流動資産－繰延税金資産	74,711 千円																																																												
固定資産－繰延税金資産	178,929																																																												
繰延税金資産																																																													
役員退職慰労金	86,824 千円																																																												
退職給付制度変更に伴う移 換金等未拠出額	55,231																																																												
たな卸資産評価損	34,878																																																												
ソフトウェア	15,113																																																												
その他	34,467																																																												
小計	226,515 千円																																																												
評価性引当額	△6,394 千円																																																												
計	220,120 千円																																																												
繰延税金負債																																																													
特別償却準備金	△35 千円																																																												
計	△35 千円																																																												
繰延税金資産の純額	220,085 千円																																																												
流動資産－繰延税金資産	147,465 千円																																																												
固定資産－繰延税金資産	72,620																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除等</td> <td style="text-align: right;">△5.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	住民税均等割	3.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	試験研究費税額控除等	△5.0%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除等</td> <td style="text-align: right;">△4.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	住民税均等割	2.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	試験研究費税額控除等	△4.0%	評価性引当額の増減	1.0%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																		
法定実効税率 (調整)	40.0%																																																												
住民税均等割	3.2%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%																																																												
試験研究費税額控除等	△5.0%																																																												
その他	0.5%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																																																												
法定実効税率 (調整)	40.0%																																																												
住民税均等割	2.9%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																																												
試験研究費税額控除等	△4.0%																																																												
評価性引当額の増減	1.0%																																																												
その他	△0.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）及び当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）において、当社及び連結子会社は、主として臨床検査に関する製品及び関連するサービスを顧客に提供する単一の事業であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）及び当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）及び当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	443円85銭	1株当たり純資産額	478円09銭
1株当たり当期純利益	40円06銭	1株当たり当期純利益	44円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当期純利益(千円)	250,697	276,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	250,697	276,249
期中平均株式数(株)	6,257,284	6,257,100

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当社は、平成18年11月22日開催の取締役会において、全国計機厚生年金基金(総合型年金基金)に対し脱退の申し入れを行うことを決議し、平成19年2月20日開催の全国計機厚生年金基金代議員会において、当社の脱退が承認されました。また、この脱退の承認を受けて同日開催された取締役会において、平成19年12月期(第31期)の下半期に、適格退職年金制度を廃止し確定拠出年金制度へ移行することを決議しました。これらの退職給付制度の改定により、平成19年12月期(第31期)において、特別損失として約250,000千円を計上する見込みであり、その内訳は以下のとおりであります。

(1)全国計機厚生年金基金からの脱退について

平成19年12月期の上半期において、厚生年金保険法及び厚生年金基金規則並びに全国計機厚生年金基金規約等に基づき支払う特別掛金を、特別損失として約320,000千円計上する見込みであります。

(2)適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行について

平成19年12月期の下半期において、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に際し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定です。本移行に伴う損益に与える影響は、特別利益として約70,000千円の計上となる見込みであります。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		355,631		821,060	
2. 受取手形	※4	803,298		603,390	
3. 売掛金	※3	1,861,898		1,638,203	
4. 製品		300,203		247,802	
5. 商品		8,684		65,888	
6. 原材料		298,116		277,595	
7. 仕掛品		289,060		186,516	
8. 貯蔵品		12,790		16,883	
9. 前渡金		28,539		28,563	
10. 前払費用		24,850		27,975	
11. 未収入金	※3	91,398		82,603	
12. 短期貸付金	※3	100,266		—	
13. 繰延税金資産		71,739		147,912	
14. その他		3,190		2,158	
15. 貸倒引当金		△3,791		△224	
流動資産合計		4,245,876	71.5	4,146,329	72.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※2	696,022		719,361		
減価償却累計額		341,491	354,531	364,964	354,396	
(2) 構築物		43,831		43,831		
減価償却累計額		32,572	11,259	33,699	10,131	
(3) 機械及び装置		225,462		228,781		
減価償却累計額		177,373	48,088	190,309	38,471	
(4) 車両運搬具		—		255		
減価償却累計額		—	—	68	186	
(5) 工具器具備品		785,507		817,166		
減価償却累計額		640,740	144,767	679,851	137,315	
(6) 土地	※2		356,158		356,158	
有形固定資産合計			914,804	15.4	896,659	15.7
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			4,648		4,648	
(2) ソフトウェア			37,369		34,991	
(3) その他			9,407		9,407	
無形固定資産合計			51,424	0.9	49,046	0.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			50,000		85,775	
(2) 関係会社株式			94,000		94,000	
(3) 出資金			10		20	
(4) 長期前払費用			3,793		3,128	
(5) 繰延税金資産			178,978		72,851	
(6) 敷金			82,357		74,560	
(7) 投資不動産	※1,2		299,577		294,741	
(8) その他			16,072		6,755	
投資その他の資産合計			724,789	12.2	631,832	11.0
固定資産合計			1,691,018	28.5	1,577,538	27.6
資産合計			5,936,895	100.0	5,723,868	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		227,101		149,389	
2. 買掛金		950,670		478,202	
3. 短期借入金	※2	900,000		1,200,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	※2	140,000		100,000	
5. 未払金		201,909		533,305	
6. 未払費用		55,091		67,877	
7. 未払法人税等		113,131		68,127	
8. 前受金		1,574		20,500	
9. 預り金		39,553		39,638	
10. 前受収益		2,125		2,076	
11. 賞与引当金		4,945		5,534	
12. その他		483		—	
流動負債合計		2,636,586	44.4	2,664,653	46.6
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	280,000		180,000	
2. 退職給付引当金		216,140		—	
3. 役員退職慰労引当金		217,060		—	
4. 長期未払金		—		133,594	
5. その他		25,118		26,294	
固定負債合計		738,319	12.4	339,888	5.9
負債合計		3,374,906	56.8	3,004,541	52.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		577,610	9.7	577,610	10.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		554,549		554,549	
資本剰余金合計		554,549	9.4	554,549	9.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		28,686		28,686	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		746		53	
別途積立金		790,000		790,000	
繰越利益剰余金		610,801		780,806	
利益剰余金合計		1,430,234	24.1	1,599,546	27.9
4. 自己株式		△405	△0.0	△405	△0.0
株主資本合計		2,561,988	43.2	2,731,300	47.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	△11,974	△0.2
評価・換算差額等合計		—	—	△11,974	△0.2
純資産合計		2,561,988	43.2	2,719,326	47.5
負債純資産合計		5,936,895	100.0	5,723,868	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,222,656	100.0		6,675,845	100.0
II 売上原価							
1. 製品・商品期首たな卸高		360,223			308,888		
2. 当期製品製造原価		3,053,647			3,163,589		
3. 当期商品仕入高		88,015			213,964		
合計		3,501,886			3,686,442		
4. 他勘定振替高	※1	89,090			53,474		
5. 製品・商品期末たな卸高		308,888	3,103,908	49.9	313,690	3,319,276	49.7
売上総利益			3,118,748	50.1		3,356,568	50.3
III 販売費及び一般管理費	※2,3		2,767,724	44.5		2,662,732	39.9
営業利益			351,023	5.6		693,835	10.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,138			1,064		
2. 受取配当金		1,000			1,862		
3. 投資不動産賃貸収入		10,503			11,992		
4. その他		5,291	17,933	0.3	4,149	19,070	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		15,728			18,337		
2. 固定資産除却損		3,500			2,101		
3. 投資不動産賃貸費用		6,809			7,131		
4. 手形売却損		3,561			5,659		
5. その他		4,279	33,881	0.5	2,878	36,107	0.5
経常利益			335,075	5.4		676,798	10.2
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—			3,567		
2. 役員退職慰労引当金戻入益		2,640	2,640	0.0	—	3,567	0.0
VII 特別損失							
1. 退職給付制度変更に伴う損失		—			279,984		
2. その他		—	—	—	9,304	289,289	4.3
税引前当期純利益			337,715	5.4		391,076	5.9
法人税、住民税及び事業税		149,258			133,771		
法人税等調整額		△4,786	144,471	2.3	37,937	171,708	2.6
当期純利益			193,243	3.1		219,368	3.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,077,198	67.6	2,013,611	65.8
II 労務費		678,518	22.1	727,131	23.7
III 経費		317,940	10.3	320,944	10.5
当期総製造費用		3,073,658	100.0	3,061,687	100.0
期首仕掛品たな卸高		286,852		289,060	
合計		3,360,510		3,350,747	
期末仕掛品たな卸高		289,060		186,516	
他勘定振替高		17,802		641	
当期製品製造原価		3,053,647		3,163,589	

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 原価計算の方法 臨床検査試薬……………組別工程別総合原価計算 臨床検査機器システム…個別原価計算	1. 原価計算の方法 同左
2. 労務費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 4,001千円 退職給付費用 59,515	2. 労務費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 4,537千円 退職給付費用 40,478
3. 経費の主な内訳 旅費交通費 99,446千円 賃借料 69,071 減価償却費 37,975	3. 経費の主な内訳 旅費交通費 86,226千円 賃借料 66,312 減価償却費 30,795
4. 他勘定振替高の内訳 研究開発費 17,418千円 雑費 384 計 17,802千円	4. 他勘定振替高の内訳 研究開発費 641千円 計 641千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本									純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計
					特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31 日 残高 (千円)	577,610	554,549	554,549	28,686	9,431	790,000	458,936	1,287,053	—	2,419,213	2,419,213
事業年度中の変 動額											
特別償却準備 金の取崩し (注)					△4,415		4,415	—		—	—
特別償却準備 金の取崩し					△4,268		4,268	—		—	—
剰余金の配当 (注)							△50,063	△50,063		△50,063	△50,063
当期純利益							193,243	193,243		193,243	193,243
自己株式の取 得									△405	△405	△405
事業年度中の変 動額合計 (千円)	—	—	—	—	△8,684	—	151,865	143,180	△405	142,775	142,775
平成18年12月31 日 残高 (千円)	577,610	554,549	554,549	28,686	746	790,000	610,801	1,430,234	△405	2,561,988	2,561,988

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年12月31日 残高 (千円)	577,610	554,549	554,549	28,686	746	790,000	610,801	1,430,234
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩し					△693		693	—
剰余金の配当							△50,056	△50,056
当期純利益							219,368	219,368
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△693	—	170,004	169,311
平成19年12月31日 残高 (千円)	577,610	554,549	554,549	28,686	53	790,000	780,806	1,599,546

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	△405	2,561,988	—	—	2,561,988
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩し		—			—
剰余金の配当		△50,056			△50,056
当期純利益		219,368			219,368
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			△11,974	△11,974	△11,974
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	169,311	△11,974	△11,974	157,337
平成19年12月31日 残高 (千円)	△405	2,731,300	△11,974	△11,974	2,719,326

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ——— 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 建物………定額法 建物以外…定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権及びその他の金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 常用パートに対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>平成17年12月期に係わる定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、当該株主総会日までの職務執行の対価部分を支給すべき退職慰労金の額として決定し、当該金額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成19年10月1日をもって適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>なお、当該制度間の移行に伴う退職給付債務清算による利益88,953千円、退職金割増支給による損失49,667千円及び厚生年金基金からの脱退に伴う特別掛金の拠出による損失319,270千円の合計額（純額）279,984千円を、特別損失の「退職給付制度変更に伴う損失」として計上しております。</p> <p>また、これらの退職給付制度の変更に伴う未払金の当事業年度末残高として、流動負債の「未払金」に51,545千円、固定負債の「長期未払金」に86,534千円、それぞれ計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,561,988千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,000千円減少しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「業務受託収入」は、当事業年度において、金銭的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「業務受託収入」は180千円であります。</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「手形売却損」は、当事業年度において、金銭的重要性が増加したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「手形売却損」は1,439千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 平成17年12月期に係わる定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>従来、廃止に伴い決定した要支給額(当事業年度末残高217,060千円)を固定負債の「役員退職慰労引当金」として表示しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会 改正平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことにより、当事業年度末から流動負債の「未払金」に170,000千円、固定負債の「長期未払金」に47,060千円、それぞれ計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
※1	投資不動産減価償却累計額 136,487千円	※1	投資不動産減価償却累計額 141,324千円
※2	担保に供している資産 建物 122,539千円 土地 188,412 投資不動産 287,489 計 598,441千円	※2	担保に供している資産 建物 118,076千円 土地 188,412 投資不動産 283,653 計 590,141千円
	(対応する債務) 短期借入金及び長期借入金 560,000千円 なお、上記物件は、根抵当権(極度額560,000千円) が設定されております。		(対応する債務) 短期借入金及び長期借入金 560,000千円 なお、上記物件は、根抵当権(極度額560,000千円) が設定されております。
※3	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記された もののほか、次のものがあります。 流動資産 売掛金 334,614千円 未収入金 81,609千円 短期貸付金 100,000千円	※3	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記された もののほか、次のものがあります。 流動資産 売掛金 346,851千円 未収入金 79,987千円
※4	期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をも って決済処理しております。なお、当期末日が金融 機関の休日でありましたため、次の期末日満期手形が 期末残高に含まれております。 受取手形 88,531千円	※4	期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をも って決済処理しております。なお、当期末日が金融 機関の休日でありましたため、次の期末日満期手形が 期末残高に含まれております。 受取手形 11,585千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 販売促進費への振替高 54,158千円 工具器具備品 18,646	※1 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 販売促進費への振替高 49,008千円
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 145,742千円 給与・賞与 593,022 賞与引当金繰入額 944 退職給付費用 94,146 役員退職慰労引当金繰入額 7,040 旅費・通信費 199,426 減価償却費 48,111 賃借料 209,982 研究開発費 923,524 貸倒引当金繰入額 3,537	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 153,215千円 給与・賞与 645,590 賞与引当金繰入額 956 退職給付費用 59,576 旅費・通信費 198,606 減価償却費 40,721 賃借料 194,151 研究開発費 857,044
※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 923,524千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 857,044千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末の株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末の株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	—	800	—	800
合計	—	800	—	800

(注) 普通株式の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末の株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末の株式数 (株)
自己株式				
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
車両運搬具	7,788	3,017	4,771	車両運搬具	4,143	1,035	3,107
工具器具備品	86,783	28,726	58,057	工具器具備品	83,967	43,688	40,278
機械装置	1,560	598	962	機械装置	1,560	910	650
ソフトウェア	46,209	31,322	14,886	ソフトウェア	29,241	20,768	8,472
合計	142,341	63,664	78,677	合計	118,911	66,403	52,508
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		26,012千円		1年内		23,402千円	
1年超		54,130千円		1年超		30,226千円	
合計		80,143千円		合計		53,628千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料		50,722千円		支払リース料		25,959千円	
減価償却費相当額		48,546千円		減価償却費相当額		24,817千円	
支払利息相当額		1,715千円		支払利息相当額		1,183千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年12月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成19年12月31日現在)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">86,824 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13,684</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">86,456</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">40,040</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">25,616</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,621 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,405 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,215 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△497 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△497 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 250,717 千円</p>	役員退職慰労引当金	86,824 千円	ソフトウェア	13,684	退職給付引当金	86,456	たな卸資産評価損	40,040	その他	25,616	小計	252,621 千円	評価性引当額	△1,405 千円	計	251,215 千円	特別償却準備金	△497 千円	計	△497 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">86,824 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付制度変更に伴う移換金等未拠出額</td> <td style="text-align: right;">55,231</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">34,878</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,113</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">35,145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,193 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△6,394 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,799 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△35 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△35 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 220,763 千円</p>	役員退職慰労金	86,824 千円	退職給付制度変更に伴う移換金等未拠出額	55,231	たな卸資産評価損	34,878	ソフトウェア	15,113	その他	35,145	小計	227,193 千円	評価性引当額	△6,394 千円	計	220,799 千円	特別償却準備金	△35 千円	計	△35 千円
役員退職慰労引当金	86,824 千円																																								
ソフトウェア	13,684																																								
退職給付引当金	86,456																																								
たな卸資産評価損	40,040																																								
その他	25,616																																								
小計	252,621 千円																																								
評価性引当額	△1,405 千円																																								
計	251,215 千円																																								
特別償却準備金	△497 千円																																								
計	△497 千円																																								
役員退職慰労金	86,824 千円																																								
退職給付制度変更に伴う移換金等未拠出額	55,231																																								
たな卸資産評価損	34,878																																								
ソフトウェア	15,113																																								
その他	35,145																																								
小計	227,193 千円																																								
評価性引当額	△6,394 千円																																								
計	220,799 千円																																								
特別償却準備金	△35 千円																																								
計	△35 千円																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費税額控除等</td> <td style="text-align: right;">△6.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	住民税均等割	3.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%	試験研究費税額控除等	△6.5%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費税額控除等</td> <td style="text-align: right;">△5.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	住民税均等割	3.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%	試験研究費税額控除等	△5.0%	評価性引当額の増減	1.3%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%														
法定実効税率 (調整)	40.0%																																								
住民税均等割	3.7%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%																																								
試験研究費税額控除等	△6.5%																																								
その他	0.5%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																																								
法定実効税率 (調整)	40.0%																																								
住民税均等割	3.2%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%																																								
試験研究費税額控除等	△5.0%																																								
評価性引当額の増減	1.3%																																								
その他	△0.3%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	409円45銭	1株当たり純資産額	434円60銭
1株当たり当期純利益	30円88銭	1株当たり当期純利益	35円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益 (千円)	193,243	219,368
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	193,243	219,368
期中平均株式数 (株)	6,257,284	6,257,100

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当社は、平成18年11月22日開催の取締役会において、全国計機厚生年金基金（総合型年金基金）に対し脱退の申し入れを行うことを決議し、平成19年2月20日開催の全国計機厚生年金基金代議員会において、当社の脱退が承認されました。また、この脱退の承認を受けて同日開催された取締役会において、平成19年12月期（第31期）の下半期に、適格退職年金制度を廃止し確定拠出年金制度へ移行することを決議しました。これらの退職給付制度の改定により、平成19年12月期（第31期）において、特別損失として約250,000千円を計上する見込みであり、その内訳は以下のとおりであります。

(1) 全国計機厚生年金基金からの脱退について

平成19年12月期の上半期において、厚生年金保険法及び厚生年金基金規則並びに全国計機厚生年金基金規約等に基づき支払う特別掛金を、特別損失として約320,000千円を計上する見込みであります。

(2) 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行について

平成19年12月期の下半期において、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に際し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用する予定です。本移行に伴う損益に与える影響は、特別利益として約70,000千円の計上となる見込みであります。

当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成20年2月13日現在、未定であります。

(2) その他

該当事項はありません。